

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312029	鳥取県	米子市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付	○	平成32年4月からの市長選挙窓口の民間委託に向け協議・調整中	90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職後は、非常勤職員を雇用し対応している。(全3校のうち、2校は非常勤職員(2人)、1校は正職員(1人)を雇用)	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	17	13	76.5%	公取財体育館は主に特定で管理している現状であり、指定管理者制度にはなじまないため。	0		57.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	9	9	100.0%		0		54.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.1%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	7	7	100.0%		0		50.7%	41.7%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理者制度導入による大規模なコスト削減が見込めないため、現状では指定(業務委託)すべきと考えられる。	0		9.4%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		41.3%	38.0%
大規模公園、茶場等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入による大規模なコスト削減が見込めないため、現状では指定(業務委託)すべきと考えられる。	0		35.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入による大規模なコスト削減が見込めないため、現状では指定(業務委託)すべきと考えられる。	1	図書館事業の継続かつ安定的な実施の確保及び学校図書館等にはいかなる種類のとの連携等に資するため、市職員を配置する必要がある。	16.0%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、動物館等)	1	1	100.0%		0		27.4%	28.0%
公民館、市民会館	33	3	9.1%	地域に密着した活動を行うためには、現時点では直営で運営すべきと考えられる。	29	公民館を拠点として行われる市民の主体的・自主的なコミュニティ活動などの実施を市職員が行うため。	30.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所 (青少年の宿泊施設)	1	0	0.0%	指定管理者制度に利用が限定されており、指定管理者制度の導入は現実的でない。	0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理者制度による大規模なコスト削減が見込めないため。	2	施設の直営運営のため。	55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	運営体制を含め、今後の施設の在り方を検討中。	12	運営体制を含め、今後の施設の在り方を検討中。	23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	—
------	---	--------	---

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
24.1%	41.4%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
65.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体

実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	—
------	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
		→	自治体クラウド	平成27年度	平成31年度	自治体クラウド 3.4%
		→	単独クラウド			単独クラウド 18.5%
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国
		→	自治体クラウド			自治体クラウド 23.6%
		→	単独クラウド			単独クラウド 38.3%
検討中	○	→	検討状況	鳥取県自治体ICT活用推進協議会における自治体クラウド導入に係る作業にシフトに基づき、平成28年度(第2期)自治体クラウドの導入に向けた検討を行っている。		
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】類似団体

策定割合	策定割合
53.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--

【参考】類似団体

作成割合	作成割合
48.1%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)【作成済】の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312037	鳥取県	倉吉市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	11	10	90.9%	応募が見込めない課題の環境に変化がないため	1	指定管理者を導入しない考えはあるが、該当施設の営業が期間限定であることなど、受託に際する条件整備の困難な点がある。	42.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		97.3%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	1	1	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	46.5%
大規模公園	1	0	0.0%	課題の背景に変化がない。	1	専任等、一部外委託しているものもあるが、業務内容が多岐にわたること等もあり、自治体職員の方が確保できる。	35.3%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	課題の背景に変化がないため。	16	将来的に委託することを視野に検討中である。	7.8%	13.8%
駐車場	3	2	66.7%	課題の背景に変化がない。	0		25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	課題の背景に変化がない。	2	サービスの質の低下の危険性があるため、自治体職員を常駐で配置している。	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	3	1	33.3%	課題の背景に変化がない。	2	社会教育法の定める専門施設であり、博物館の専門職員である学芸員を常駐している。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	14	14	100.0%		13	公民館については、教育委員会の意向が反映できるため、館長のみ非常勤職員とし、その他は指定管理している。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	1	1	100.0%		0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	課題の背景に変化がない。	1	研修、出席、子育ての支援、さらに生活にわたる様々な課題への支援は、自治体職員で行うべきと考えられる。	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	課題の背景に変化がない。	8	指定管理者を含め、今後検討。	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	平成33年度
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→	検討状況		
			鳥取県及び県内全19市町村で構成する鳥取県自治体IT活用推進協議会において、自治体クラウドの導入想定目標年度を平成33年度とすること決定し、導入に向けた検討を行っている。		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312045	鳥取県	境港市	都市 I-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	0.0%	91.2%
	電話交換	100.0%	94.2%
○	公用車運転	92.0%	88.1%
	し尿収集	100.0%	97.9%
	一般ごみ収集	96.6%	96.9%
○	学校給食(調理)	70.8%	68.3%
	学校給食(運搬)	95.5%	91.2%
	学校用務員事務	53.3%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	96.7%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	92.3%	97.7%
	調査・集計	95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数
4	2	50.0%	0
4	4	100.0%	0
1	1	100.0%	0
0	0		0
0	0		0
1	0	0.0%	1
0	0		0
0	0		0
0	0		0
0	0		0
1	0	0.0%	0
3	0	0.0%	0
3	0	0.0%	0
0	0		0
1	0	0.0%	1
0	0		0
8	1	12.5%	7
1	1	100.0%	0
0	0		0
0	0		0
0	0		0
2	1	50.0%	1
7	0	0.0%	7

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	25.0%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
○		○	
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定
○		策定済	策定予定
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成済	作成予定
○		作成済	作成予定
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313025	鳥取県	岩美町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	町の責任において安全安心な給食を提供するための取組が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務	○	町が責任を持って任命した者を配置するための取組が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	8	6	75.0%		1	職員常駐の施設は利用頻度が高く、通常の管理も含めて必要と考えるため。	25.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	町が責任を持って任命した者を配置するための取組が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	1	施設内の維持管理も兼ねた業務を行う必要があると考えるため。	28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉保養所)	0	0			0		88.6%	87.8%
休業施設 (公民館、まよひの家等)	2	2	100.0%		0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理を受ける者がいないため。	1	施設内の維持管理も兼ねた業務を行う必要があると考えるため。	53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	34	0	0.0%	常時管理する必要がないため。	0		4.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		21.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公共性、専門性が高いため、経営で運営すべきと考えている。	1	公共性、専門性が高いため。	7.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	他の行事等に関係に開通すること、また公平平等の観点から運営すべき施設であるため。	10	既事業業種では果たしに、課題に対応でき、地元の行事等に密接に関連すること、また公平平等の観点から運営すべき施設であるため。	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2	公平平等の観点から運営すべき施設であり施設の効用を高めるうえで望ましいと考えるため。	11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									15.6%	0.0%
<p>【参考】</p> <p>実施率 委託率</p> <p>27.2% 2.8%</p>											

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
						実施率(類似団体)	委託率
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	平成33年度	15.6%	34.4%
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	類型	実施予定時期		23.6%	38.3%
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	検討状況			全国	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	実施しない理由			鳥取県及び県内全19市町村で構成する鳥取県自治体IT活用推進協議会において、自治体クラウドの導入想定目標年度を平成33年度とすること等決定し、導入に向けた検討を行っている。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text" value="—"/>

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 作成予定 作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313254	鳥取県	若桜町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針	○	現時点では、今後も直営で行う予定。	90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	2	0	0.0%	検討中のため	1	6.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0	6.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことで、コスト増が見込まれるため、現段階で導入予定がない。	1	8.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0	87.5%	87.8%
休業施設 (公民館等、まよひの家等)	1	0	0.0%	制度導入によるコスト増等が見込まれるため、現段階で導入を考えていない。	1	78.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	11.1%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理制度を導入することによりコスト増が想定されるため。	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	11.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	制度導入によるコスト増等が見込まれるため、現段階で導入を考えていない。	1	12.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	0	0			0	10.0%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館内に教育委員会事務局があり、現状のままのほうのコスト、利便性が高いので導入を考えていない。	2	6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現段階で、指定管理制度導入を考えていないため。	1	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>							

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	平成33年度
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 〇

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討状況
鳥取県及び県内全19市町村で構成する鳥取県自治体ICT活用推進協議会において、自治体クラウドの導入想定目標年度を平成33年度とすることと決定し、導入に向けた検討が行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.3%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 〇

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313289	鳥取県	智頭町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託検討中。	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	直営で運営すべき施設である。	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	9.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0	21.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	93.2%	87.8%
休業施設 (公民館、山の家等)	0	0			0	69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0	23.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0	5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0	16.1%	38.0%
大規模遊園、客場等	0	0			0	9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	5.6%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	7	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0	30.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	31.0%	53.6%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	平成33年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.5%	0.0%
38.9%	43.1%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討状況

鳥取県及び県内全19市町村で構成する鳥取県自治体クラウド推進協議会において、自治体クラウドの導入想定目標年度を平成33年度とすること等決定し、導入に向けた検討を行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.7%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313297	鳥取県	八頭町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在、退職者補充は臨時職員対応している。今後、民間化を検討している。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	8	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		13.7%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		46.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		21.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		91.3%	87.8%
休業施設(公民館、山の家等)	1	1	100.0%		0		90.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		60.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		22.2%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		12.0%	38.0%
大規模公園、客場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0		4.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設	3	図書館は専任の専門員や学校への支援、連携、また地域に密着した図書館運営のため、自治体職員を常駐している。	4.9%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園)	0	0			0		12.1%	28.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設	1	公民館は、社会教育、生涯学習の拠点であり、地域に密着した公民館運営のため、自治体職員を常駐している。	13.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、またコスト増が見込まれる	0		22.2%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		33.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、またコスト増が見込まれる	0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し 設置予定あり 未定

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
10.7%	10.7%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し 実施予定あり

委託状況 委託予定無し

対象部局
 首長部局 企業局 教育委員会 その他

対象業務
 給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
14.3%	0.0%
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置)の団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型
 自治体クラウド 単独クラウド

実施時期
 平成22年度 平成33年度

自治体クラウドへの移行時期
 平成33年度

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%
57.1%	

検討状況
 鳥取県及び県内全19市町村で構成する鳥取県自治体クラウド推進協議会において、自治体クラウドの導入想定目標年度を平成33年度とすること等決定し、導入に向けた検討を行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 作成予定 作成完了予定年度

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
96.4%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313645	鳥取県	三朝町	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討している	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	1	33.3%	コスト増が見込まれるため	0	24.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	28.0%	46.9%
プール	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	8.8%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0	91.2%	87.8%
休業施設 (公民館、道の駅等)	0	0			0	46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	28.6%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	0.0%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0	13.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	重要な行政サービスと考え、現時点では導入していない。	1	4.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	1	100.0%		0	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	32.5%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	運営体制の見直しを必要とする段階ではあるが、人事等から、導入が進んでいない。	1	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏合宿の場を含む)	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	40.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	12.0%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
設置状況	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
6.3%	6.3%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
取組状況			27.2% 2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	○	○	
実施予定			
検討中			
未実施			

実施済: 自治体クラウド 実施時期: 平成25年度 移行時期: 平成33年度

実施予定: 自治体クラウド 実施時期: 実施予定時期

検討中: 単独クラウド

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定
策定済	○	策定済	策定予定
作成済	○※	作成済	作成済

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一の基準による財務書類の作成済	統一の基準による財務書類の作成予定	統一の基準による財務書類の作成済	統一の基準による財務書類の作成予定
作成済	○※	作成済	作成済
作成済		作成済	作成済

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313700	鳥取県	湯梨浜町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状を継続しながら、委託可能な内容を検討する。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%		0	15.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	1	14.3%	コスト減が見込まれる状況にないため。	0	21.6%
プール	0	0	0.0%	コスト減が見込まれる状況にないため。	0	30.6%
海水浴場	0	0	0.0%		0	31.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	0	0.0%	当該施設は、周辺地域の観光の拠点となっており、直営で運営すべき施設であると判断し、方針に変更がないため。	1	77.8%
休業施設 (公民館等、まの山の家等)	2	2	100.0%		0	67.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	58.6%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	66.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	6.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	31.8%
公営住宅	8	0	0.0%	コスト減が見込まれる状況にないため。	0	0.0%
駐車場	1	0	0.0%	コスト減が見込まれる状況にないため。	0	22.9%
大規模公園、客場等	0	0	0.0%		0	7.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト減が見込まれる状況にないため。	1	6.5%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0	0.0%		0	11.5%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域活性化の拠点施設であり、直営で運営すべき施設であるという方針に変更がないため。	4	11.2%
文化会館	0	0	0.0%		0	20.7%
合宿所、研修所等 (まの山の家を含む)	1	0	0.0%	地域活性化の拠点施設であり、直営で運営すべき施設であるという方針に変更がないため。	0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	33.3%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	22.2%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0	47.7%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	小規模な施設であり、直営で運営すべき施設との方針としていることから。	3	12.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>							

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.7%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成16年度	平成33年度
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	39.2%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討状況
鳥取県及び県内全19市町村で構成する鳥取県自治体クラウド推進協議会において、自治体クラウドの導入想定目標年度を平成33年度とすること決定し、導入に向けた検討が行われている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度 平成30年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.4%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313718	鳥取県	琴浦町	町村 IV-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
-----------------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託
委託状況

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
設置率	委託率	委託率
10.7%	10.7%	12.7%
		22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
14.3%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全国(市区町村) 委託率
体育館	9	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコスト増が想定される。	2	国庫等の体育館施設について、職員常駐施設において一元管理しているため、業務内容と業務量に増減が必要と判断している。	13.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	1	9.1%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコスト増が想定される。	0		45.0%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0		21.2%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		28.6%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		91.3%	87.8%
体育施設(武道場、柔道の場等)	0	0	0.0%		0		90.9%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコスト増が想定される。	0		60.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	物産館内のチャレンジショップであり、指定管理者制度の導入が必要と考えていない。	0		75.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0	0.0%		0		22.2%	41.7%
公営住宅	36	0	0.0%	公営住宅の指定管理者制度導入の効果について検証が必要であるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコスト増が想定される。	0		12.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討中。	1	施設の運営、管理のためには常駐職員が必要。	4.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入の効果について指定管理者の業務と業務量から算出に検討する必要があるため、現時点では職員による運営を継続。	2	施設の運営、管理のためには常駐職員が必要。	4.9%	18.4%
博物館	2	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコスト増が想定される。	1	入場者管理、展示品管理のためには常駐職員が必要。	12.1%	28.0%
公民館、市民会館	44	7	15.9%	本町の公民館施設は、市民会館であり、指定管理者制度では必須業務について業務量が少ないため、可能な施設については指定管理者制度を導入している。	11	施設は、庁舎機能としており、職員が常駐している。施設は、地域公民館より公民館の管理、事務の必要業務のためには常駐スタッフが必要。	13.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	今後、多額の経費費用が想定されており、施設のあり方について検討が必要であるため。	1	ホームの管理、事業の企画運営のためには常駐スタッフが必要。	22.2%	51.1%
事務所、研修所等(庁舎を除く)	1	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコスト増が想定される。	0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		50.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	利用者が想定されており、指定管理者制度を導入するより、施設の廃止又は譲渡に向けた検討を行っているため。	0		33.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童館、児童クラブの運営目的は常駐職員が必要である。	3		6.7%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	平成31年度	自治体クラウド 25.0%
実施予定		→	類型	実施予定時期		単独クラウド 57.1%
			自治体クラウド 単独クラウド			全国
検討中	○	→	検討状況			自治体クラウド 23.6%
			鳥取県及び県内全19市町村で構成する鳥取県自治体ICT活用推進協議会において、自治体クラウドの導入想定年度を平成29年度とすることを決定し、導入に向けた検討を行っている。			単独クラウド 38.3%
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
96.4%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313726	鳥取県	北栄町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%			13.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	3	100.0%			27.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%			29.4%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				75.0%	87.8%
休業施設 (公民館、道の駅等)	0	0				62.5%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%			0.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%			0.0%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	経営努力で収入が増加する施設ではなく、コスト増が見込まれるため。		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	収入を得る施設ではなく、コスト増が見込まれるため。	1	0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	2	0.0%	28.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	収入を得る施設ではなく、コスト増が見込まれるため。一部外部委託を検討中。	1	30.7%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	人権啓発の場として直営で運営すべきと判断しているため。	1	33.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏がその場を含む)	0	0				50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				54.5%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	収入を得る施設ではなく、コスト増が見込まれるため。	2	46.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				10.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	平成30年度
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	2.8%	12.7%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定あり」とし、「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	平成33年度
検討中	○		類型	実施予定時期	
未実施			自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	55.6%	23.6%	38.3%

検査状況

鳥取県及び県内全19市町村で構成する鳥取県自治体ICT活用推進協議会において自治体クラウドの導入想定目標年度を平成30年度とすることを決定し、導入に向けた検討を行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
22.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
55.6%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313840	鳥取県	日吉津村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%		1	臨時職員で対応。維持管理、利用促進等担当課と連携して行うため。	7.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0		17.9%	46.9%
プール	0	0			0		0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		66.7%	87.8%
休養施設 (公園遊歩、登山の要等)	0	0			0		51.4%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用規模から、委託するには費用対効果が低いと考えられる。	1	臨時職員で対応。維持管理、利用促進等担当課と連携して行うため。	50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	施設規模から、委託するには費用対効果が低いと考えられる。	0		40.0%	41.7%
公営住宅	20	0	0.0%	施設規模から委託するには費用対効果が低いと考えられるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	施設規模から、委託するには費用対効果が低いと考えられるため。	0		8.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館運営は他事業(公民館事業、健康増進事業)と連携しているため、移行が考えられているため。	1	自治体職員の常駐により教育委員会と連携できるため。	0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		29.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館運営は他事業(公民館事業、健康増進事業)と連携しているため、移行が考えられているため。	1	自治体職員の常駐により教育委員会と連携できるため。	14.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年のまち)	0	0			0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	通常の児童館であり、非常勤・臨時職員の常駐により担当課との連携ができる。	1	通常の児童館であり、自治体職員の常駐により担当課との連携ができる。	7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→	検討状況		
		→	鳥取県及び県内全19市町村で構成する鳥取県自治体ICT活用推進協議会において自治体クラウドの導入想定目標年度を平成30年度とすることを決定し、導入に向けた検討を行っている。		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.2%	32.2%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.6%	99.6%	96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.7%	82.8%	79.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313866	鳥取県	大山町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	5	83.3%		0		13.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	11	11	100.0%		0		45.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	旧小学校のプールであり、施設も老朽化し指定管理に沿う施設ではなかったため。	1	更新期間のみのプール開放のための運営による管理運営、利用者への支援を行うため自治体職員も配置しているもの。	21.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0		91.3%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	0	0			0		90.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		60.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		22.2%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		12.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	図書館は町が直営で行う方針のため。	3	図書館は町が直営で行う方針のため。施設の管理運営、利用者への支援を行うため自治体職員も配置しているもの。	4.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		12.1%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館の運営は町の直営で行う方針のため。	5	公民館は町が直営で行う方針のため。施設の管理運営、利用者への支援を行うため自治体職員も配置しているもの。	13.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	行政組織の改革が配置されているため自治体職員により管理・運営をしている。	1	行政組織の改革が配置されているため自治体職員により管理・運営をしている。	33.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童館は町が直営で行う方針のため。	3	児童館は町が直営で行う方針のため。施設の管理運営、利用者への支援を行うため自治体職員も配置しているもの。	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
10.7%	10.7%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	業務改革効果	
------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

施設管理	庶務	総務	経理	情報	その他
------	----	----	----	----	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
14.3%	0.0%
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施済	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	平成31年度	実施率(類似団体) 自治体クラウド 25.0% 単独クラウド 57.1% 全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		
検討中	検討状況 鳥取県及び県内全19市町村で構成する鳥取県自治体ICT活用推進協議会において自治体クラウドの導入想定目標年度を平成30年度とすることを決定し、導入に向けた検討を行っている。			
未実施	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
96.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313891	鳥取県	南部町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	4	80.0%		0		25.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	3	100.0%		0		28.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	2	2	100.0%		0		88.6%	87.8%
休養施設 (公園広場、登山の家等)	2	2	100.0%		0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.6%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	※官庁の施設等と、運営で連携する等の関係により、指定管理者の導入が検討されていない。また、事業の特性上導入が難しいと考えられている。	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	※指定管理者として委託サービスの上、全庁舎、全学舎の指定管理者から指定管理サービスを受ける考えであるため、制度導入について検討していない。	2	社会教育施設で対応サービスとして提供すべきと考えられている。	7.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者導入の検討中。指定管理について、コスト削減、指定管理者のノウハウの継承等のメリットがあるが、指定管理の導入が難しいと判断している。	1	専門性の高い職員の確保が必要であり、施設の運営において行政とより緊密な連携を図るため、指定管理を導入している。	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%		1	医療庁舎内にある複合施設として開設しており、教育委員会事務局職員が一体的に管理運営しているため。	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理することにより、行政と連携し地域の関係に即した体制がたやすく構築が可能となると考えているため。	2	指定管理として、非常勤職員を委託し、行政担当との連携により地域のニーズに対応した事業実施、施設使用性の向上を推進するため。	11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置済 予定時期 平成30年4月

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	12.7%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し 委託状況 委託予定無し

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
			給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 15.6% 委託率 0.0%
全国(市区町村)分
実施率 27.2% 委託率 2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型 自治体クラウド 単独クラウド

実施時期 平成29年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 35.9% 単独クラウド 34.4%
全国
自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%

検討状況
鳥取県及び県内全19市町村で構成する鳥取県自治体ICT活用推進協議会において自治体クラウドの導入想定目標年度を平成30年度とすることを決定し、導入に向けた検討を行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
68.8%		82.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313904	鳥取県	伯耆町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	4	0	0.0%	管理経費の節減、運営の効率化といった指定管理者制度の利益が見込めないため	1	18.2%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	管理経費の節減、運営の効率化といった指定管理者制度の利益が見込めないため	0	17.4%	46.9%
プール	1	0	0.0%	管理経費の節減、運営の効率化といった指定管理者制度の利益が見込めないため	1	32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0	18.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	84.2%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0	59.1%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	25.0%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	管理経費の節減、運営の効率化といった指定管理者制度の利益が見込めないため	0	5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0	38.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.1%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	管理経費の節減、運営の効率化といった指定管理者制度の利益が見込めないため	2	8.8%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	指定する指定管理者の条件に合う者がいないため導入していない	1	10.5%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	管理経費の節減、運営の効率化といった指定管理者制度の利益が見込めないため	4	27.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	13.3%	51.1%
合宿、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	管理経費の節減、運営の効率化といった指定管理者制度の利益が見込めないため	0	43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	管理経費の節減、運営の効率化といった指定管理者制度の利益が見込めないため	4	20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→	検討状況		
		→	鳥取県及び県内全19市町村で構成する鳥取県自治体ICT活用推進協議会において自治体クラウドの導入想定目標年度を平成30年度とすることを決定し、導入に向けた検討を行っている。		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	28.9%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.6%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
314013	鳥取県	日南町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】			
類似団体	全国(市区町村)分		
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】			
類似団体	全国(市区町村)分		
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」※、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	小規模な施設である。その使用頻度が必ずしも指定管理者が行政サービスの向上に繋がるとは考えられていない。	0	11.1%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模な施設であり、その使用頻度から必ずしも指定管理者が行政サービスの向上に繋がるとは考えられていない。	0	17.5%	46.9%
プール	0	0			0	16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	12.5%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	3	3	100.0%		0	82.8%	87.8%
休業施設(公民館、青少年センター等)	0	0			0	67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	今後、観光振興を活性化させ観光人口の増加を目指すなかでは必要と考えている。	0	44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	48.3%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者を検討中である。いずれは個人所有型賃貸等に置き換えられ、地元業者による地域密着型の指定管理により使用料の管理及び修繕費・入居者などのコスト削減に繋がりたいと考えている。	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	5.7%	38.0%
大規模園遊、茶場等	0	0			0	13.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	専門的な知識および人材が必要になる施設のため、小規模な本館については公営にも限界があると考えている。費用対効果として指定管理が必ずしも行政改革に繋がるとは考えていない。	1	0.0%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	専門的な知識および人材が必要になる施設のため、小規模な本館については公営にも限界があると考えている。費用対効果として指定管理が必ずしも行政改革に繋がるとは考えていない。	1	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地域のニーズの中で中核的役割があるため、現在は直営で職員を派遣している。それぞれ特色のある地域活動を行ううえで指定管理は考えていない。	7	27.2%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	19.2%	51.1%
会館前、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0	54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0	58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の福祉保険等を配置し、現場事務も含めて一体的に運営、事務処理しているため。	1	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	5.7%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	平成31年度

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	全国
27.2%	27.2%	45.6%	23.6%

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			鳥取県及び県内全19市町村で構成する鳥取県自治体ICT活用推進協議会において自治体クラウドの導入想定目標年度を平成30年度とすることを決定し、導入に向けた検討を行っている。

未実施	○	→	実施しない理由
-----	---	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村)分		
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	98.6%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村)分		
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%	88.4%	82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、従業員ごとごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
314021	鳥取県	日野町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	非常車運転の他道路維持管理に従事しており、当該この業務形態を維持する。	78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	6.3%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理制度を導入するとかえってコストが高くなる	0	6.9%	46.9%
プール	0	0		小規模な施設であり、指定管理制度を導入するとかえってコストが高くなる	0	8.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0	87.5%	87.8%
休業施設(公民館、山の家等)	0	0			0	78.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	11.1%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	戸数が少なく料金も安いため、導入によるコスト増が見込まれるため。	0	0.0%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0	11.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	専門的な知識及び人材が必要のため。	1	12.5%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然史、動物史)	1	0	0.0%	未帰、使用数とも少なコスト増が見込まれるため。	0	10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	設備支所と併設しており直営が望ましいため。	0	6.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	図書館と併設しており、教委業務を行っており直営が望ましいため。	1	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0	70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	70.6%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
5.0%	10.0%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
16.7%	0.0%
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→	検討状況		
			鳥取県及び県内全19市町村で構成する鳥取県自治体ICT活用推進協議会において自治体クラウドの導入想定目標年度を平成30年度とすることを決定し、導入に向けた検討を行っている。		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
314030	鳥取県	江府町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	1	施設管理、社会体育指導、各種大会運営などを行う必要があり自治体職員で対応。
競技場	2	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
(野球場、人工芝コート等)				前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
プール	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
海水浴場	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
休業施設(公民館等、山・山の会等)	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
キャンプ場等	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
産業情報提供施設	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
展示場施設、見本市施設	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
開放型研究施設等	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
大規模公園	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
公営住宅	5	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
駐車場	1	1	100.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
大規模公園、茶場等	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
図書館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	1	図書サービス等がサービス提供のため自治体職員で対応。
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	1	教育委員会事務局が同一施設内にあり、直営で維持する。
文化会館	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
特別養護老人ホーム	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
介護支援センター	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	1	福祉部門が同一施設内にあり直営で維持する。
児童クラブ、学童館等	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し 設置予定あり
 設置予定無し → 設置予定あり → 予定時期

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し 委託予定あり
 委託予定無し → 委託予定あり → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し 実施予定あり
 委託状況 委託予定無し 委託予定あり

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>							

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
 (人口が5万人未満の団体は回答不要)

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 実施済
 実施予定 実施予定 実施予定
 検討中 検討中 検討中
 未実施 未実施 未実施

実施済	実施予定	検討中	未実施	実施時期		自治体クラウドへの移行時期	
				実施時期	移行時期		
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	実施予定時期	実施予定時期	実施予定時期	実施予定時期

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%	23.6%	38.3%

検討状況
 鳥取県及び県内全19市町村で構成する鳥取県自治体ICT活用推進協議会において自治体クラウドの導入想定目標年度を平成30年度とすることを決定し、導入に向けた検討を行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 策定済
 策定予定 策定予定 策定予定
 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 作成済 作成済
 作成予定 作成予定 作成予定
 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体